

住001	項目名	事務費	新規事業
予算書項目	事務費	ページ	451
年度	H30	所属名	総務部人権政策監 人権推進課
会計名	事業の概要		
住宅新築資金等貸付事業費特別会計	【問合せ先】 同和対策係 0857-20-3141		
款 住宅新築資金等貸付事業費	【10次総の施策体系】 1401		
項 住宅新築資金等貸付事業費	【事業の概要】 対象地域において、住宅の新築、改修及び宅地の取得を促進することにより住環境の改善を図ることを目的とした住宅新築資金等貸付事業である。貸付事業は平成8年度をもって終了している。現在は貸付金の回収および起債の償還事務。		
目 住宅新築資金等貸付事業費	【事業の内容・実績】 住宅新築資金等貸付金の集金等に係る事務費 27年度 3,075千円 28年度 3,340千円 29年度 4,108千円（見込）		
(単位:千円)	※その他財源のその他は、前年度繰越金。		
前年度当初予算額	4,523	分担金	0
本年度要求額	4,324	負担金	0
総務部長段階査定額	4,324	使用料	0
市長段階査定額	4,324	手数料	0
区分	本年度予算額	財産収入	0
国・県支出金	3,240	寄付金	0
地方債	0	繰入金	0
その他	1,084	諸収入	0
一般財源	0	その他	1,084
計	4,324		
行財政改革課処理欄			

住002	項目名	長期借入金元金償還金	新規事業
予算書項目	長期借入金元金償還金	ページ	451
年度	H30	所属名	総務部人権政策監 人権推進課
会計名	事業の概要		
住宅新築資金等貸付事業費特別会計	【問合せ先】 同和対策係 0857-20-3141		
款 公債費	【10次総の施策体系】 1401		
項 公債費	【事業の概要】 対象地域において、住宅の新築、改修及び宅地の取得を促進することにより住環境の改善を図ることを目的とした住宅新築資金等貸付事業である。貸付事業は平成8年度をもって終了している。現在は貸付金の起債元金の償還。		
目 元金	【事業の内容・実績】 住宅新築資金等貸付金長期借入金元金償還金 27年度 37,072千円 28年度 29,845千円 29年度 22,595千円（見込）		
(単位:千円)	※その他財源の諸収入は、住宅新築資金等貸付金償還金。		
前年度当初予算額	22,595	分担金	0
本年度要求額	17,615	負担金	0
総務部長段階査定額	17,615	使用料	0
市長段階査定額	17,615	手数料	0
区分	本年度予算額	財産収入	0
国・県支出金	0	寄付金	0
地方債	0	繰入金	0
その他	17,615	諸収入	17,615
一般財源	0	その他	0
計	17,615		
行財政改革課処理欄			

住003	項目名	長期借入金利息償還金	新規事業
------	-----	------------	------

予算書項目	長期借入金利息償還金	ページ	451
-------	------------	-----	-----

所属名	総務部人権政策監 人権推進課
-----	-------------------

年度	H30
----	-----

会計名	住宅新築資金等貸付事業費特別会計
款	公債費
項	公債費
目	利息

<b>事業の概要</b>	
【問合せ先】 同和対策係 0857-20-3141	
【10次総の施策体系】 1401	
【事業の概要】 対象地域において、住宅の新築、改修及び宅地の取得を促進することにより住環境の改善を図ることを目的とした住宅新築資金等貸付事業である。貸付事業は平成8年度をもって終了している。現在は貸付金の起債利息の償還。	
【事業の内容・実績】 住宅新築資金等貸付金長期借入金利息償還金 27年度 4,783千円 28年度 3,272千円 29年度 2,127千円（見込）	
※その他財源の諸収入は、住宅新築資金等貸付金償還金。	

(単位:千円)

前年度当初予算額	2,127
----------	-------

本年度要求額	1,331
--------	-------

総務部長段階査定額	1,331	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,331	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		諸収入	1,331
		その他	0

区分	本年度予算額
国・県支出金	0
地方債	0
その他	1,331
一般財源	0
計	1,331

行財政改革課処理欄
-----------